

平成23年度天神川流域下水道事業特別会計当初予算説明資料

1 款 流域下水道事業費

1 項 流域下水道建設事業費

水・大気環境課（内線：7401）

1 目 建設事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
(新) 下水汚泥有効利用検討事業	4,340	0	4,340	2,030	<336> 1,000	(負担金) 1,015	295	県負担額 631
トータルコスト	5,139千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託調査、民間企画の募集・審査、先進地視察							
工費表の政策目標（指標）	温室効果ガス排出量の削減と汚泥有効利用率の向上							
【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>温室効果ガスの排出抑制とバイオガス等の未利用エネルギーの有効活用等を行うため、天神浄化センターにおいて排出している下水汚泥の減量化・再資源化施設の整備手法について検討を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>施設等の建設・維持管理・運営、汚泥の有効利用等等を民間の資金、経営及び技術的能力を活用して行うことにより、事業コストの削減、より質の高い公共サービスを提供できる可能性を追求するため民間事業者から企画を募集し、PFI手法等民間活力の導入について可能性を調査する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
○ 現在、天神浄化センターで発生する下水汚泥は、焼却による減量化を行って埋立処分しているが、CO2の約310倍の温室効果を有するN2O（一酸化二窒素）を年間に約7.2t排出している。また、焼却炉の老朽化に伴い維持管理費が年々増加しているほか、焼却炉が1基しかなく、故障した場合のリスク管理が課題となっている。								
○ こうした状況を踏まえ、下水汚泥のバイオガス・肥料化によるリサイクル活用への転換を図る。								
【主な効果】								
・電力の自給								
<p>下水汚泥の嫌気性消化で発生する消化ガス（バイオガス）を熱・電気エネルギーとして回収することにより、処理場内消費電力の50%程度を自給。</p>								
・温室効果ガス削減								
<p>現在の天神浄化センターの温室効果ガス排出量6,261t-CO2/年を汚泥の「消化+肥料化」への転換により2,287t-CO2/年削減。</p>								
・グリーン電力証書								
<p>バイオガスにより発電された電力の環境付加価値を「グリーン電力証書」として企業や団体に販売。</p>								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と繰入金の金額を加算したものである。